10．消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
11．財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く）の端数処理
財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く）は、千円未満切捨により作成しております。

Ⅱ．貸借対照表関係
1．運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、6,509,423千円であります。
2．当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額は、484,160千円であります。

Ⅲ．損益計算書関係
1．固定資産除却損の科目別の内訳

建物	17,577千円
工具器具備品	123,104千円
構築物	662千円
特許権	4,316千円
合計	145,660千円

2．ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額
ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及び支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に重要な影響を与えております。当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△7,881千円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、387,754千円であります。

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書関係
1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	10,387,433千円
期末資金残高	10,387,433千円

2．重要な非資金取引
⑴　現物寄附による資産の取得

工具器具備品	371,003千円
図書	488千円
備品費等	117,720千円
合計	489,212千円

⑵　ファイナンス・リースによる資産の取得　3,487,732千円

Ⅴ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係
引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分　△　42,329千円

Ⅵ．減損会計関係
1．減損の兆候が認められた固定資産
土地（教職員宿舎用地）
・用途（土地）、種類（教職員宿舎用地）、場所（岡山県浅口市）、帳簿価額（54,100千円）
・使用しなくなる日（平成28年度以降）
・使用しないという決定を行った経緯及び理由（当該土地が将来的に活用できる見込みがないため。）
・使用しなくなる日における帳簿価額は54,100千円、回収可能サービス価額64,200千円となり減損の見込み額は０円となる。

Ⅶ．重要な債務負担行為
当事業年度中に契約済で、期末日において未履行のものは以下のとおりです。

（単位：千円）

内　　容	契約金額	翌期以降の支払額
30m望遠鏡構造の詳細設計　一式	2,078,000	798,000
ＴＭＴ主鏡セグメントの製造（その２）　一式	920,685	394,423
海外供給用ＴＭＴ主鏡セグメント鏡材（第１回）	234,110	102,143
100Gbps伝送用岩手宮城縦貫光ファイバの提供　一式	63,504	63,504
大型ヘリカル装置用液化機点検作業	218,224	218,224
はずみ車付電動発電機制御盤ＰＬＣ更新作業	116,316	73,091
自然科学研究機構岡崎地区施設管理保全業務及び運転保守管理業務	527,990	351,476
高磁場核磁気共鳴画像装置保守業務	138,672	138,672
自然科学研究機構（岡崎３機関）警備業務	156,600	104,400

Ⅷ．金融商品関係
1．金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については預金、国債及び政府保証債等に限定し、資金調達については行っておりません。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づいており、株式等は保有しておりません。
2．金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　現金及び預金	10,387,433	10,387,433	―
⑵　長期未払金	(2,479,871)	(2,516,534)	(36,662)
⑶　未払金	(10,947,849)	(10,947,849)	(―)

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。
（注１）　金融商品の時価の算定方法
⑴　現金及び預金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
⑵　長期未払金
長期未払金はリース取引によるものであり、時価の算定については一定の期間ごとに区分した長期リース債務の元利金の合計額を、リスク・フリーレートに近い財政投融資
資金の借入に係る利率で割り引いて現在価値を算定しております。